

特定非常災害による消費税法 第12条の2第2項 不適用届出書
第12条の3第3項

收受印

令和 年 月 日 ____税務署長殿	届出書	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)			
		(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印			
	法 人 番 号					
	下記のとおり、租税特別措置法第86条の5第4項の規定の適用を受けたいので届出します。					

設 立 年 月 日	平成 年 月 日 令和				
こ の 届 出 の 適 用 対 象 課 税 期 間	※ 租税特別措置法第86条の5第4項の規定の適用を受けることにより、消費税法第12条の2第2項(第12条の3第3項)の適用を受けないこととなる最初の課税期間を記載します。 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日				
上 記 課 税 期 間 の 基 準 期 間	自	平成 年 月 日 令和	左 記 期 間 の		
	至	平成 年 月 日 令和	課 税 売 上 高		円

※ 租税特別措置法第86条の5第4項の規定の適用を受け、消費税法第12条の2第2項(第12条の3第3項)の規定の適用を受けなかった場合には、その課税期間の納税義務の判定については、基準期間の課税売上高又は特定期間(原則として、前事業年度開始の日から6か月間)の課税売上高により判定することとなります。
(詳しくは、裏面をご覧ください。)

被 害 の 概 要	
-----------	--

参 考 事 項	調整対象固定資産の仕入れ等の日 【 平成 年 月 日 令和
---------	----------------------------------

税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)
---------------	------------------

※ 税務署処理欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印			

注意 1. 特定非常災害に係る国税通則法第11条の規定の適用を受け申告期限等が延長されている被災事業者は、この届出書の提出を要しません。
2. ※印欄は、記載しないでください。